



—湾岸・アラビア半島地域ニュース—

UAE : 英国系建設関連会社の対ドバイ債務問題など (16日、17日付ナショナル紙)

1. 16日付 UAE 全国紙のナショナル紙は、英国系の建設関連会社による対ドバイ債務問題に関し、次のように報じている。
 - (1) 英国系建設会社によるドバイ進出の最初の事例の一つは、コスティン社によるドバイ国際空港建設（1959）であり、ドバイ経済の発展とともに、英国系建設会社の進出が増え、1994年には英国最大手の WS アトキンス社がブルジュ・アル・アラブホテルの建設でドバイに進出した。
 - (2) しかし、近年におけるドバイの景気後退により、英国系の建設関連会社は慎重な決断を要する立場におかれ、これらの企業の対ドバイ未払い債務は 20 億ドルにのぼり、マンデルソン大臣が英国政府内で債務問題を大きく取り上げるに至った。例えばモウチェル社はドバイ撤退を決定したのだが、その未払い額は 1620 万ドルに達し、中東地域のビジネス事業部の売却先を模索している。またハルクロー社はパームジュメイラの事業で未払い債務の 40%分の返済を受けたが、同社ヤウ地域 MD は、ドバイの景気回復には時間を要し、以前ほどドバイは魅力的でなくなったと述べている。
 - (3) 他方、WS アトキンス、ハルクロー、ハイダー、メイスを含む他の大手企業は景気後退に直面しつつも、ドバイでの操業継続を決め、ドバイ・プロパティーズ社との間で裁判を抱えるホプキンス・アーキテクト社ですら、ドバイでの活動継続を表明している。ハイダーのピシリ MD は本年2月、同社がドバイで1490万ドルの未払い債務を抱えつつも、ドバイからは撤退できないと述べている。
 - (4) ドバイメトロのレッドラインを設計した WS アトキンスの場合、中東全体で職員を 1433 名解雇し、2008 年末の職員数 3300 名を 1867 名にまで削減した。メイスは UAE 市場での損失を補填すべく、サウジやカタールなど他の中東地域での事業拡大を決めている。さらに、ウェーツ・コンストラクション・インターナショナルのように、拠点をアブダビに移す企業も見られる。

2. 17日付ナショナル紙は、ナヒール社の債務返済未払い等が原因で中断したプロジェクトについて、少なくとも6件に関し、10月初旬までの時期に再開する見通しが立っていると報じている。

(1) パームアイランドのプロジェクトに関し、7月にナヒールから建設各社に対して未払い債務返済が開始され、このことが中断したプロジェクト再開の契機となった。ナヒールは、同社が短期のプロジェクトの継続で建設各社と協議を続け、短期の工事全てが2010年10月初旬までに完全に再開することを期待していると述べている。

(2) ナヒールは6月、一般債権者の75%との間で合意に達し、また7月中旬までに40億ディルハム分の案件について解決することを確約した。同社ルーター会長は、同社が1000件の企業と交渉を行っていると述べ、他方でアラブテック社やパームジュメイラのプロジェクトに関わる英国系ハルクロー社などをはじめ、諸々の企業がナヒールから最初の支払いがあったことを確認している。

(3) 再開見通しの立ったプロジェクトは「ジュメイラ・パーク」「アル・フルジャン」「ジュメイラ・ビレッジ」「ジュメイラ・アイランド・マンション」「ジュメイラ・ハイツ・クラスターズ」「アル・バドラ」の6件である。アラブテック社マクゾウミ CFO は1月に中断したアル・フルジャンのプロジェクトについて、まもなく再開されると最近語っている。

(4) しかし、パーム・ジェベルアリのような長期的な開発計画の動向は不明であり、同パームの開発計画で既に住宅購入代金を支払った数百名については、ナヒールとの交渉のため、法律事務所と契約している。この住宅購入者の団体で広報を務めるチャナ氏は、ナヒールが彼らに対し、当該プロジェクトが5年ないし10年延期される可能性があることを伝えていると述べている。